

多摩地域における体験型英語学習施設整備方針（概要）

1 趣旨

多摩地域における体験型英語学習施設の整備に向けて、コンセプトや運営手法等の必要事項について、基本となる方針を策定

2 概要

(1) 経緯と目的

平成 30 年 9 月に、東京都教育委員会が民間事業者と共に青海に開設した東京都英語村 TOKYO GLOBAL GATEWAY (以下「TGG」という。)において、学校からの移動距離の長さを主な要因として多摩地域の学校の利用が限定的であることを踏まえ、同様の体験型英語学習施設を多摩地域にも整備

(2) コンセプト及びプログラムの特長

TGGの特長を活かしながら、多摩地域の特色も踏まえ、児童・生徒が英語を使用する楽しさや必要性を体感でき、英語学習の意欲向上のきっかけ作りとなる環境を整備

(3) 利用対象者

小学生・中学生を中心

(4) 施設規模

概ね 200 名を同時収容できる施設

(5) 事業施設

TGGと同じく、既存建物を利活用することとし、アクセス面等にも配慮して、東京都教育委員会が開催する「施設選定委員会」（仮称）において選定

(6) 整備・運営手法

東京都が求める一定の条件の下、民間事業者が主体的に整備・運営（企画提案方式で選定）

(7) 東京都による財政支援

事業者に対して、次の補助金を交付（予定）

- ・施設改修経費等（開業までに発生した経費）：10 分の 9 を補助(上限 3 億 5 千万円で別途設定)
- ・事業期間中の事業施設賃料（共益費等を含む。敷金等を除く。）：10 分の 10 を補助

(8) 開業時期及び運営期間

開業は令和 4 年度中、運営期間は開業日から起算して 5 年以上 10 年以下

(9) 留意事項

利用料金は、TGGと同等又はより低廉な金額で事業者が設定

(10) 今後の予定

令和 3 年 3 月	事業施設の決定・公表
4 月	募集要項の公表
8 月	提案書の受付
9 月	事業予定者の決定・公表
令和 4 年度中	開業

多摩地域における体験型英語学習施設 整備方針

令和3年2月
東京都教育委員会

目 次

- 1 経緯及び目的
- 2 コンセプト及びプログラムの特長
- 3 利用対象者
- 4 施設規模
- 5 事業施設
- 6 整備・運営手法
- 7 東京都による財政支援
- 8 開業時期及び運営期間
- 9 留意事項
- 10 今後の予定

(添付資料)

別紙 体験型英語学習施設の在り方検討委員会報告書
『東京都による体験型英語学習施設の在り方について<報告>』

1 経緯及び目的

児童・生徒が、グローバル化が進んだこれからの社会を生き抜いていくためには、英語を使用して積極的にコミュニケーションしようとする態度や豊かな国際感覚を習得する必要がある。

児童・生徒が、英語での体験的な学習活動を通じて、英語を使用する楽しさや必要性を体感でき、英語学習の意欲向上のきっかけ作りとなるよう、東京都教育委員会は、民間事業者とともに、平成 30 年 9 月、江東区青海に東京都英語村 TOKYO GLOBAL GATEWAY（以下「TGG」という。）を開設し、令和元年度までに、約 13 万人の児童・生徒が利用している。

利用者の反応を見ると、令和元年度に利用した児童・生徒の 9 割以上が「とても楽しかった」「楽しかった」、同様に 9 割近くが「今後の英語学習の刺激になった」と回答している。特に、事前アンケートで英語が「好きではない」「あまり好きではない」と回答した児童・生徒の約 9 割が、「とても楽しかった」又は「楽しかった」、「今後の英語学習の刺激になった」と回答している。

実際、児童・生徒に何らかの変容が見られたかという質問に対し、TGG 利用校の教員の 9 割近くが「多くの児童・生徒に変容が見られた」「一部の児童・生徒に変容が見られた」と回答している。具体的には、「英語に対する学習意欲が高まった」、「英語でのコミュニケーションが積極的になった」という趣旨の意見が最も多く、次いで、「英語への苦手意識が克服された」などの回答が多い。こうしたことから、体験型英語学習施設は、英語教育事業の一つとして意義が認められる。

一方、利用校の地域を見ると、全体では区部が 75%、多摩地域が 24%、島しょが 1% 弱であった。校種別で見ると、特に小・中学校の利用において、多摩地域の利用が限定的であることがわかった。

多摩地域の小・中学校へアンケートを実施したところ、TGG の利用を予定していない理由として、66% の学校が「移動距離・時間」と回答しており、他の理由を大きく上回った。そして、多摩地域で体験型英語学習施設が整備された場合、利用したいかという質問に対し、多摩地域の全ての市町村教育委員会が、「利用したい」又は「条件によっては利用したい」と回答し、多摩地域の 9 割以上の小学校及び中学校が、「利用したい」又は「条件によっては利用したい」と回答した。

なお、整備を希望するプログラムについては、9 割近くの学校が、TGG と同様のプログラムを希望している。

以上についての詳細は、別紙『東京都による体験型英語学習施設の在り方について<報告>』に記載されている。

こうしたことを踏まえ、地域によらず、都内の多くの児童・生徒に広く英語学習の体験機会を提供するため、多摩地域に、TGG と同様の特長を備えた体験型英語学習施設を整備することとする。

2 コンセプト及びプログラムの特長

TGGの特長を活かしながら、児童・生徒が、体験的な学習の中で、外国人と英語をふんだんに話すことを通じ、英語を使う楽しさや必要性を体感し、英語を学ぶ意欲を向上させるきっかけとなる場とする。

プログラムは、「目的、場面、状況等」に応じたコミュニケーション活動等が行えるものとし、教室で学んだ英語を、疑似的な空間や非定型な場面の中で使うことができるものとする。

具体的なプログラムの条件については、別途募集要項で提示するが、TGGと同様もしくは準じるプログラムであることに加え、多摩施設においては特に、与えられたタスクをクリアする喜びにとどまらず、児童・生徒が自らの好きなものやこと、自らが知っていることについてやり取りしたり発表したりすることができる内容を含むことが望ましい。

また、学校での地域に根ざした学習活動を考慮した多摩地域の特色を踏まえたプログラムや、多摩施設ならではのプログラムが導入されることを推奨する。

3 利用対象者

小学生・中学生を中心とする。

4 施設規模

多くの小・中学校が、学年単位で利用できるよう、概ね200名を同時収容できる施設とする。

5 事業施設

TGGと同じく、既存建物の利活用により、整備費の効率化や迅速な開業を実現する。具体的な事業施設は、①多摩地域のより多くの児童・生徒が1時間以内でアクセスできること、②鉄道主要駅等、公共交通機関での来場が容易であること等を条件とし、東京都教育委員会が開催する「施設選定委員会」（仮称）において選定する。

6 整備・運営手法

東京都が求める一定の条件及び一定の財政支援等の下で、民間事業者（以下「事業者」という。）が独立採算にて主体的に整備・運営を行う。東京都は、企画提案方式により、事業者を公募・選定し、決定する。

7 東京都による財政支援

東京都は、事業者に対して、毎年度の東京都議会の議決及び別途定める要綱の規定に基づき、東京都一般会計歳入歳出予算の範囲内において、次の補助金を交付（予定）。詳細

は募集要項等において提示する。

- ① 施設改修経費等（開業までに発生した経費）：10分の9を補助（3億5千万円の範囲で別途設定）
- ② 事業期間中の事業施設賃料（共益費等を含む。敷金等を除く。）：10分の10を補助

8 開業時期及び運営期間

令和4年度中の開業とする。

運営期間は、開業日から起算して5年以上10年以下とし、具体的な事業期間は事業者が提案することとする。

運営期間終了後の事業継続の有無及び事業継続とした場合の事業者の選定方法等については、期間終了前に東京都が決定する。

9 留意事項

具体的な利用料金は、事業者がプログラム内容に応じて設定するが、より多くの児童・生徒が利用できるよう、TGGと同等又はより低廉な利用料金でのプログラムを提供することとする。

10 今後の予定

（1）事業の進め方

① 事業施設の選定・決定

本整備方針に定めるコンセプトや条件等に合致する施設を、東京都教育委員会が開催する「施設選定委員会」（仮称）において選定し、決定後公表する。

② 事業者の募集

選定された事業施設の概要や、プログラムの具体的要件等を示した募集要項を公表し、事業者を募集する（企画提案方式）。

③ 事業者の選定・決定

企画力、技術力、運営力、経営能力等の観点から、「事業審査委員会」（仮称）において審査の上、最優秀提案を選定する。

その後、当該事業者と具体的な整備内容を協議し、協定を締結する。

(2) スケジュール (予定)

内 容	日 程
施設選定委員会 (仮称) の開催	令和3年2月から3月まで
事業施設の決定・公表	令和3年3月
事業者の募集要項の公表	令和3年4月
提案書の受付	令和3年8月
事業審査委員会 (仮称) の開催	令和3年8月
事業予定者の決定・公表	令和3年9月
事業者との基本協定の締結	令和3年10月頃
開設準備 (プログラムの企画、施設改修等)	令和3年10月頃から 令和4年度中
施設の利用予約開始	令和4年春頃
開業	令和4年度中

東京都による体験型英語学習施設の
在り方について
＜報告＞

令和3（2021）年1月
体験型英語学習施設の在り方検討委員会

目次

はじめに	1
1 グローバル人材育成施策における体験型英語学習施設の意義	2
2 多摩地域での体験型英語学習施設に求められるもの	9
3 結び	22

参考資料

- 【資料1】 体験型英語学習施設の在り方検討委員会 設置要綱
- 【資料2】 体験型英語学習施設の在り方検討委員会 委員名簿
- 【資料3】 体験型英語学習施設の在り方検討委員会における検討状況
- 【資料4】 本文中の図に記載したデータに関する調査概要及び調査結果

はじめに

東京都教育委員会ではこれまで、様々なグローバル人材育成施策を講じてきたが、その一つとして、平成 30（2018）年 9 月、江東区青海に体験型英語学習施設 TOKYO GLOBAL GATEWAY（以下「青海 T G G」という。）を開設した。当該施設については、開設後 1 年半の間に、約 13 万人の児童・生徒が利用し、満足度も高い。今後、更に多くの児童・生徒の利用が期待される場所であるが、多摩地域の学校からは、移動に時間がかかるため、多摩地域にも同様の施設の整備を求める声が寄せられてきた。

こうした要望を受け、東京都は、令和元（2019）年 12 月、『『未来の東京』戦略ビジョン』において、多摩地域での体験型英語学習施設（以下「多摩施設」という。）の整備に向けた検討を表明し、具体的な整備内容については、東京都教育委員会において調査検討することとした。

このことを踏まえ、令和 2（2020）年 5 月、その望ましい在り方を検討することを目的として、「体験型英語学習施設の在り方検討委員会」が、東京都教育委員会により設置された。

当委員会では、青海 T G G の取組、効果検証を踏まえながら、今後、多摩施設に求められる内容や特徴、条件等について、幅広く議論し、検討した。With コロナやデジタル化が進む時代における施設の意義や役割、時代の変化に対応しやすい柔軟性という観点も含んでいる。本報告が、多摩施設の整備に役立てられるとともに、青海 T G G の更なる改善についても寄与することを期待する。

1 グローバル人材育成施策における体験型英語学習施設の意義

(1) 検討に当たって

青海 T G G は、平成 27 (2015) 年度に整備方針が議論され、平成 28 (2016) 年度から整備に着手し、平成 30 (2018) 年 9 月に開設した。

整備に当たっては、「児童・生徒が将来グローバル人材として世界を舞台に活躍するには、英語を使用して積極的にコミュニケーションしようとする態度や豊かな国際感覚を習得する必要」があるとの認識の下、「児童・生徒が英語を使用する楽しさや必要性を体感でき、英語学習の意欲向上のきっかけ作りとなる環境を整備」することを目的とした。利用対象は、小学生から高校生までを広く対象とするほか、英語の習熟度についても、できるだけ幅広く対応することとした。

開設後 1 年半の間、都内の学校を中心とし、全国から多くの学校や個人が利用し、平成 30 (2018) 年度は、7 か月間で約 5 万人、令和元 (2019) 年度は約 8 万人が利用した。ただし、令和元 (2019) 年度の 2 月後半から、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、利用が抑制されている。

多摩地域での整備を検討するに当たっては、早期の整備に向けたスピード感を重視しつつも、青海 T G G の事業効果を検証し、その結果も参考にしながら検討することとした。青海 T G G の事業効果については、「TOKYO GLOBAL GATEWAY 検証専門部会」(以下「部会」という。)を設置し、検証を行った。以下 (2) は、部会による見解概要である。

(2) 青海の TOKYO GLOBAL GATEWAY に対する検証及び評価

部会においては、英語村事業が想定する事業効果を、「青海 T G G での臨場感ある英語の使用体験を通して、英語での成功体験等を得られ、体験後、児童・生徒が主体的・自律的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする力や英語の学習意欲の向上につながる」と整理した。

当該事業効果がどの程度達成されているかを確認するため、「青海 T G G での『体験』の特性」の捕捉及び「学習・取組態度や意識を通した『意欲』の向上」の捕捉を中心に検証し、加えて、「英語コミュニケーション能力の向上」を参考指標として捕捉することとした。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化し、令和 2 (2020) 年度前半は、青海 T G G の学校利用が皆無であった。年度後半に

においても、学校利用の有無が利用日直前の感染状況に大きく左右される等、流動的な状況が続いている。加えて、学校においても長期間の休校や、授業での話し合い活動の抑制等、例年と異なる教育活動が行われている。こうしたことから、計画的かつ正確な調査を行うことが難しく、今年度は、青海TGGで令和元（2019）年度までに実施した、児童・生徒及び学校のアンケート約9万件のデータについて、集計・分析を行うこととし、その他の調査については、令和3（2021）年度以降に実施することとした。

① 過去の青海TGGアンケートの分析概要

青海TGGを利用した児童・生徒の9割以上が「とても楽しかった」「楽しかった」と答えていることは評価できる（図1）。

特に、事前アンケートで英語が「好きではない」と回答した児童・生徒の91%、「あまり好きではない」と回答した児童・生徒の96.8%が、TGGは「とても楽しかった」又は「楽しかった」と回答している（図2）。一旦学習内容に苦手意識をもつと、授業の中で克服するのは容易でないことを想定すると、青海TGGの効果の一つとして特筆すべき点である。

図1 TGGは楽しかったですか

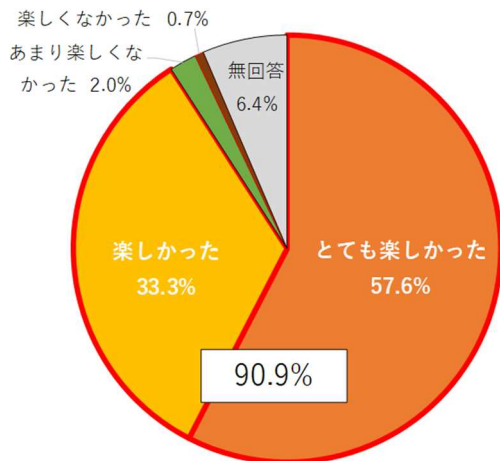
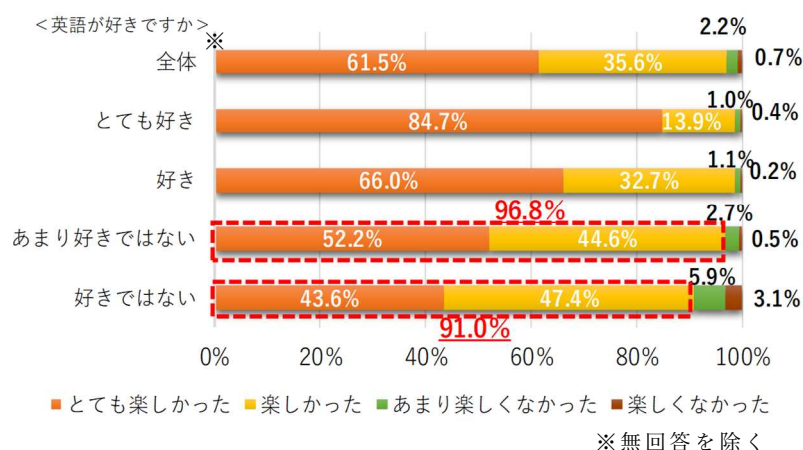


図2 「英語が好きですか」×「TGGは楽しかったですか」



青海TGGでの体験が事後の英語学習への刺激になったかについては、回答者全体の9割弱が「とても思う」「思う」と回答している（図3）。

事前アンケートで英語が「好きではない」と回答した児童・生徒の83.3%、「あまり好きではない」と回答した児童・生徒の93.8%が、青海TGGでの体験が刺激になったかについて、「とても思う」又は「思う」と回答している（図4）。この点も、英語に苦手意識をもつ児童・生徒にとっても、青海TGGでの体験が意欲向上に寄与していることがうかがわれ、評価できる。

図3 TGGでの体験は、今後の英語学習の刺激になりましたか

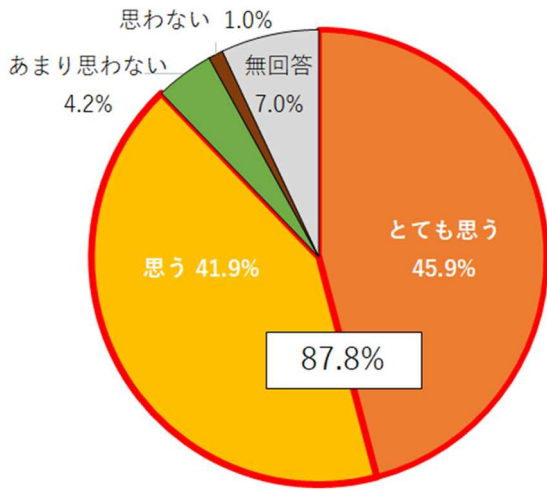
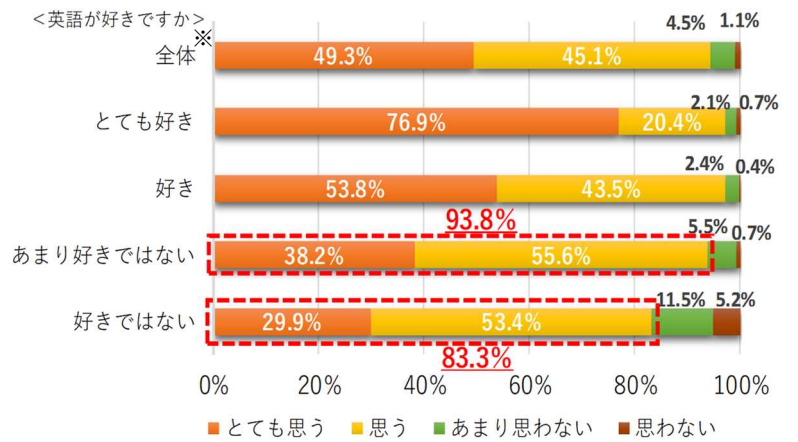


図4 「英語が好きですか」×「TGGでの体験は、今後の英語学習の刺激になりましたか」



一方で、「何が」又は「どのように」楽しかったのかについて、より丁寧に調査・分析し、今後の青海TGGにおけるプログラム改善及び多摩施設での充実した整備につなげていくことが求められるだろう。

例えば、体験したプログラムの内容に関して「とても面白かった」という回答の割合を見ると、各校種とも、海外のような空間で、日常生活に関するタスクを短時間でクリアする「アトラクション・エリア」よりも、未習事項を英語で学び、グループディスカッションや発表などを行うことを通じ、より高度な英語のコミュニケーション力が問われる「アクティブイマージョン・エリア」の方が、若干だが低い(図5及び図6)。このことを見ると、状況設定の面白さよりも、より高度な英語のコミュニケーション力に重きを置くプログラムについては、更に改善の余地があると考えられる。

図5 アトラクション・エリアで体験したプログラムの内容について

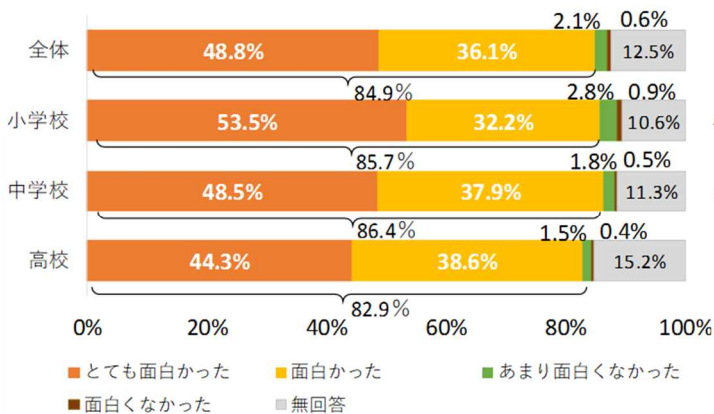
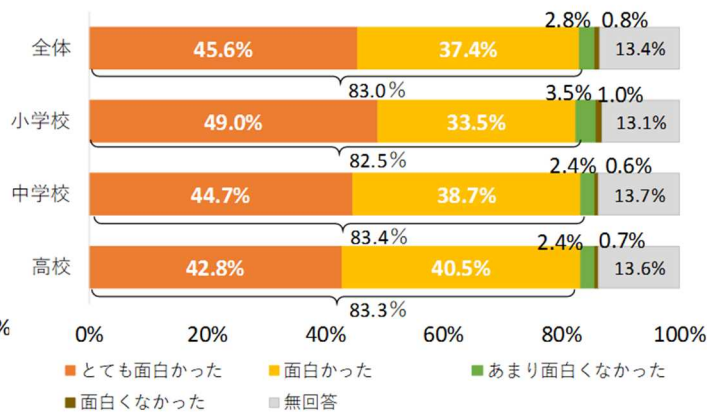
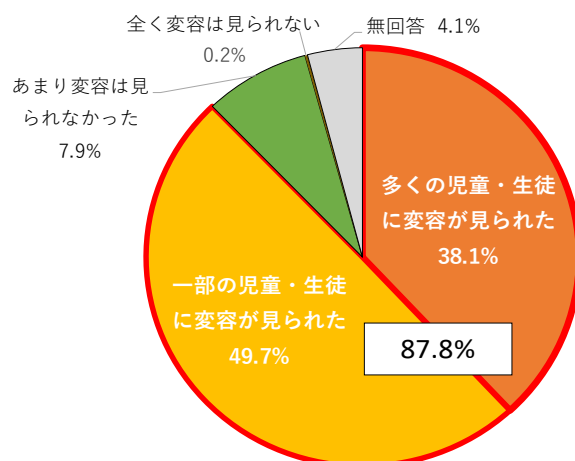


図6 アクティブイマージョン・エリアで体験したプログラムの内容



青海TGGの利用後、児童・生徒に何らかの変容が見られたかという質問に対し、青海TGG利用校の教員の87.8%が「多くの児童・生徒に変容が見られた」「一部の児童・生徒に変容が見られた」と回答していることも評価できる(図7)。具体的には、「英語に対する学習意欲が高まった」、「英語でのコミュニケーションが積極的になった」という趣旨の意見が最も多く、次いで、「英語への苦手意識が克服された」などの回答が多い。

図7 TGGの利用後、児童・生徒に何らかの変容は見られましたか



児童・生徒自身の利用直後の回答及び利用後一定期間が経過した後の教員の回答から、青海TGGの利用は、児童・生徒の英語のコミュニケーションに関する意欲向上や苦手意識の払拭に、一定の影響を与えていることがうかがわれる。

② 今後の効果検証

令和3(2021)年度には、「青海TGG利用者及び未利用者の比較」「青海TGG利用校における利用前後の変容等の分析」「青海TGG利用中の児童・生徒の学習活動調査」を中心に調査及び分析を行う予定である。

令和3(2021)年度以降の長期的な変容を見越した検証にも着手することが望ましい。その際は、学校を通じて、特定の生徒に関する長期間の追跡調査が可能な、中等教育学校等に協力を依頼することなどが考えられる。

なお、長期的な追跡調査を行ったとしても、青海TGGを1回利用することによる劇的な変容を主張することは立証が難しいと思われる。むしろ、その後の授業での取組姿勢の変容や、学習の継続が見られること、複数回利用した場合の漸次的な英語力の向上や態度の改善、英語の授業以外の英語を使った活動に対する意欲の向上や自主的な活動が見られるか等が、TGGの実質的な効果であると考えられる。

③ TGGの事業効果

今年度実施できなかった調査について、令和3(2021)年度に実施

し、過去のアンケート結果だけでは捕捉しきれない詳細な変容を調査分析し、事業改善に役立てていくことが望まれる。

また、令和3（2021）年度中の調査だけでなく、更に長期的な効果を検証していくことも有意義である。英語力の向上は、長期的には様々な要因が関係してくると思われるが、その中で、青海TGGにおける体験がいかなる意味をもつか等について、長期的な検証を行い、その後の施策や事業に反映させていくことが期待される。

ただし、長期的な効果検証においては、特定の個人をサンプルとして長期的に追跡調査をすることの難しさに加え、青海TGGでの体験以外の様々な要因による影響を排除することの難しさがあり、前述のとおり、長期的な追跡調査を行ったとしても、青海TGGを1回利用することによる劇的な変容を主張することは立証が難しいと思われる。こうした検証は、学術的な研究の領域に属する側面も大きく、外部機関との連携による検証も有効であると考えられる。

④ 青海TGGの更なる改善に向けて

青海TGGの過去アンケートの分析では、普段英語を話さない児童・生徒や英語が好きではない児童・生徒を含め、楽しみながら英語を体験しているという児童・生徒が多いこと、その後の変容が相当程度報告されていることは評価できる。一方で、「楽しさ」の質については、これまでの調査では明らかになっていないため、今後、注意深く検証すべきである。英語教育施設としては、殊に中学生以上に対しては青海TGGという場面におけるその時のみの体験の「面白さ」だけでなく、体験をきっかけとしてその先の興味を抱かせる「楽しさ」であることが重要であろう。今後、青海TGGのプログラム改善やエージェントの研修において、これらのことを重視することを期待する。繰り返し来所することで、前回の体験時よりも成長が実感できるようにするなど継続的に利用する工夫の余地もあろう。

（3）体験型英語学習施設の意義

青海TGGの詳細かつ具体的な効果は、来年度以降も調査・分析を引き続き実施しながら見極めていく必要があるが、多くの児童・生徒及び学校にとって、英語教育事業の一つとしてニーズのある施設であることは、これまでの利用実績や過去アンケートにおける満足度等からもうか

がえ、児童・生徒にとって一定のインパクトがあることは評価できる。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、学校教育では、オンライン教育の充実がますます求められるようになり、社会におけるコミュニケーションにおいても、オンライン会議等が、コミュニケーション・ツールとして利用されることが多くなった。そうしたデジタル・トランスフォーメーションを踏まえても、実際に同じ場所に集うことによる対面型でのコミュニケーション（以下「直接対面型コミュニケーション」という。）の重要性は変わらないと考えられる。特に教育活動においては、直接対面型コミュニケーションを用いた体験活動による学びのインパクトは大きく、引き続き必要性は高い。

具体的には、以下のような特徴や、学習効果に配慮することが重要だと考えられる。

- 英語という外国語を使って「コミュニケーション」するきっかけを通じて、コミュニケーションすることに対するモチベーションを感じられること
- 「通じた」「わかった」というシンプルな感動や、「楽しい」という英語体験により、コミュニケーション能力の向上に対するモチベーションを高めること
- 発音や文法の正誤に過度にとらわれるよりも、「聞いて話せる」「適切な」英語を身に付けること
- （初めて会った）外国人と、英語によるコミュニケーションを通して関係構築ができること
- 学習指導要領に基づく内容の提供により「目的、場面、状況等」に応じたコミュニケーション活動などを行えること
- やりとり、発表、グループワークといった実践的なコミュニケーション活動を集中して体験できること
- 教室で学んだ英語を、本物に近い疑似空間や非定型な場面の中で実際に使ってみること
- 与えられたタスクをクリアする喜びにとどまらず、自分が本当に注文したいものを注文したり、本当にできることや好きなもの・ことについてやり取りしたり、自分が本当に知っていることについてやり取りしたり発表したりすることができること

上記のような特徴をもつ体験活動を通じて、児童・生徒が、以下のよう
な力を向上させることが期待される。

- 発音や文法の正誤に過度にとらわれず、英語を使ってコミュニケーションすることの意欲を向上させること
- 生涯を通じて主体的に英語を学び続けることへの意欲を向上させること
- 考え方の異なる人々の中で、多様性を尊重する国際感覚を身に付けること
- グローバルな世界の一員であることを意識し、社会や海外で起きている事象により高い関心をもち、積極的に学ぶ姿勢を得ること

上記のような体験型英語学習施設の基本的な意義・役割は、青海 T G G、多摩施設いずれにおいても、共有されるべきである。

本事業におけるデジタルテクノロジーの活用については、直接対面型コミュニケーションによる体験活動やリアルな施設改修に加えて、更に付加価値を加える狙いでの活用や、効率化の観点からの活用、又は例えば新型コロナウイルス感染症による影響に見られるように、直接対面型コミュニケーションができない場合の補完的な活用など、多面的に検討していくことが望まれる。

なお、東京都教育委員会では、令和 2（2020）年度から、英語動画教材 100 本シリーズ「TokyoGlobalStudio」^{注1}等、オンラインを使った英語教育にも着手しており、令和 3（2021）年度以降においても、新たな企画等、取組を拡大していくことが期待される。こうした東京都教育委員会の他事業との連携も可能であろう。

^{注1} 「TokyoGlobalStudio」は東京都教育委員会が、T G Gをはじめとした多様な機関と連携して制作した、児童・生徒が、英語を使う楽しさや有用性を体感できる東京都独自の英語動画教材シリーズ。授業や家庭で活用できる小学生・中学生・高校生・教員向け英語動画教材を、ウェブサイト上で一元的かつ体系的に提供 URL : <https://www.tgs.metro.tokyo.lg.jp/>

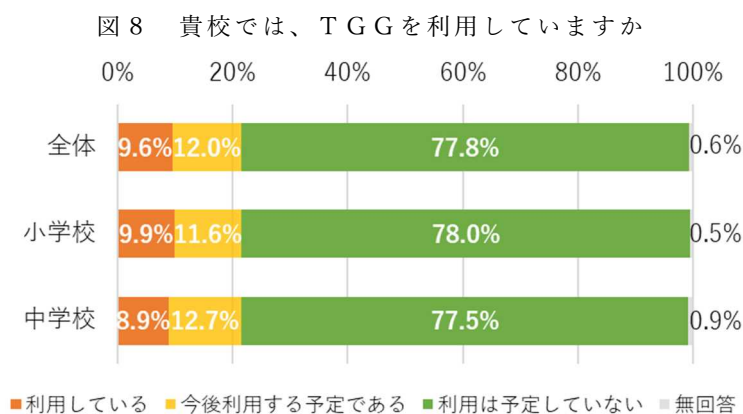
2 多摩地域での体験型英語学習施設に求められるもの

多摩施設での具体的な内容を検討するに当たり、現場の声を聴くことは重要である。東京都教育委員会では、令和2（2020）年4月から5月までにおいて、区市町村教育委員会及び多摩地域の公立小学校及び中学校を対象とし、「体験型英語学習施設のあり方に関する意向調査」（以下「多摩地域の意向調査」という。）を実施した。当該調査では、以下のような結果が得られている。

『体験型英語学習施設のあり方に関する意向調査』調査結果概要

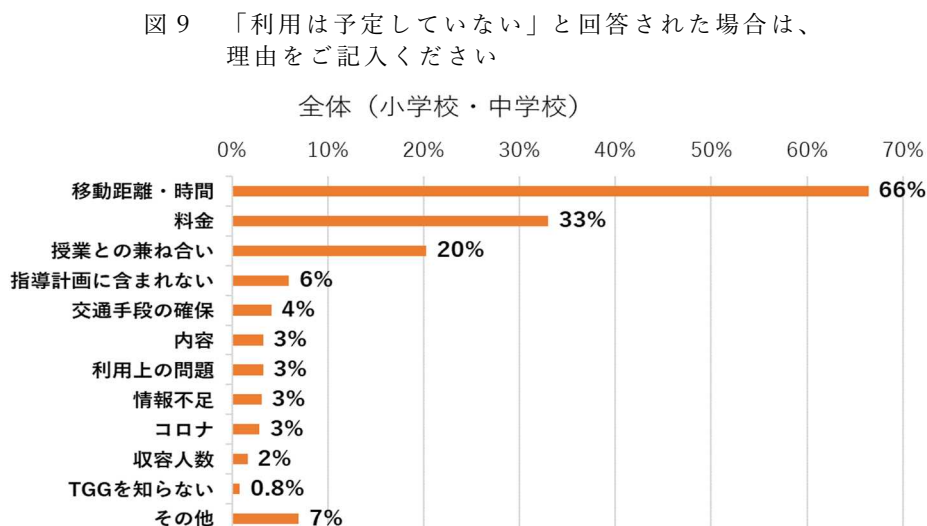
（1）青海TGGの利用状況

青海TGGを利用している多摩地域の学校は、小・中学校合わせて10%弱であった（図8）。



（2）青海TGGを利用しない理由

利用を予定していない理由は、「移動距離・時間」（66%）が最も多く、次いで「料金」（33%）、「授業との兼ね合い」（20%）が多かった（図9）。

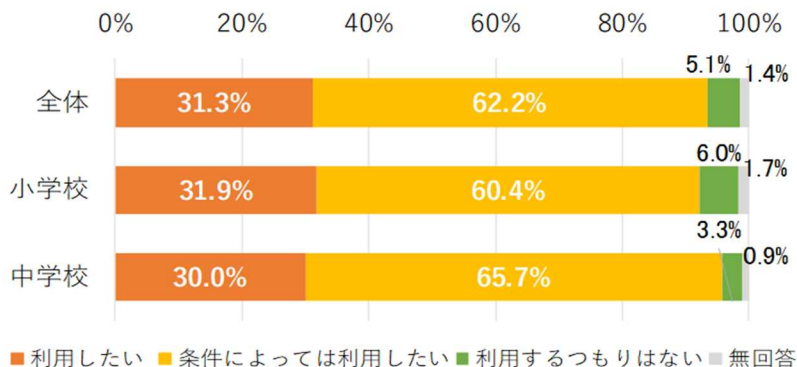


(3) 多摩地域での体験型英語学習施設の利用意向

多摩地域の全ての市町村教育委員会が、「利用したい」又は「条件によっては利用したい」と回答した。

また、多摩地域の9割以上の小学校及び中学校は、「利用したい」又は「条件によっては利用したい」と回答した（図10）。

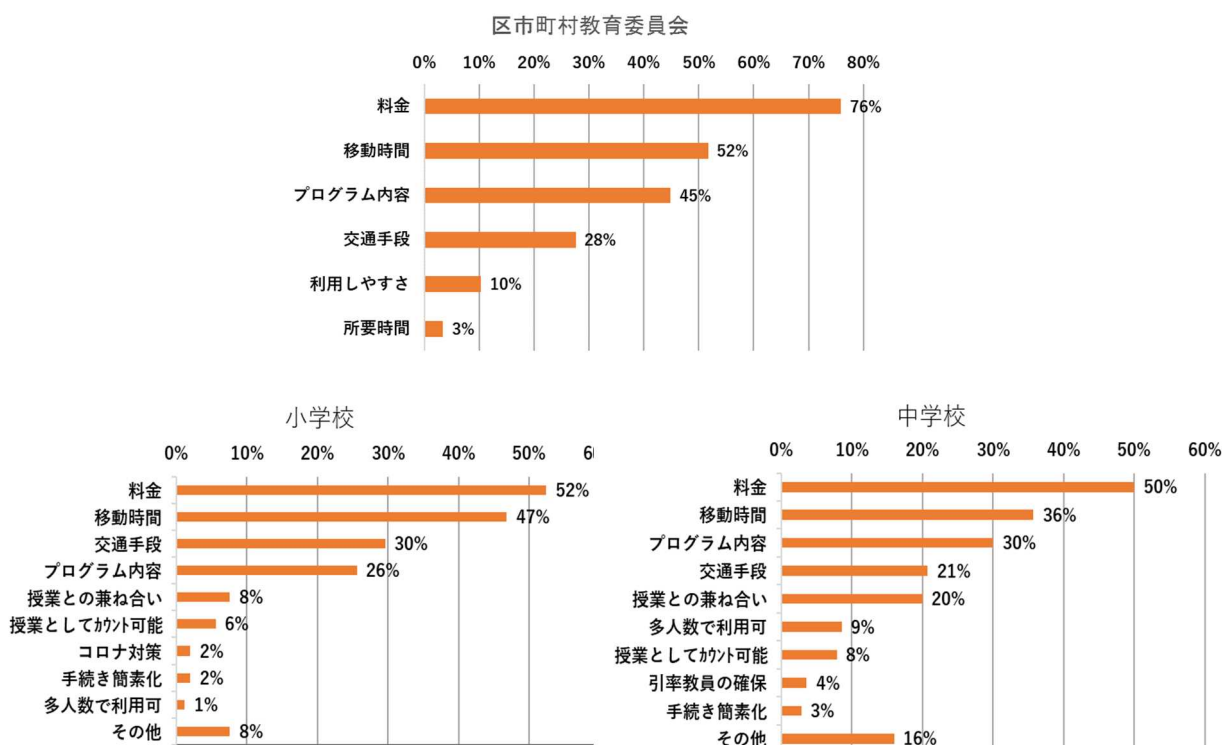
図10 多摩地域に体験型英語学習施設が整備される場合、貴校では利用したいですか



(4) 多摩地域の施設の利用条件

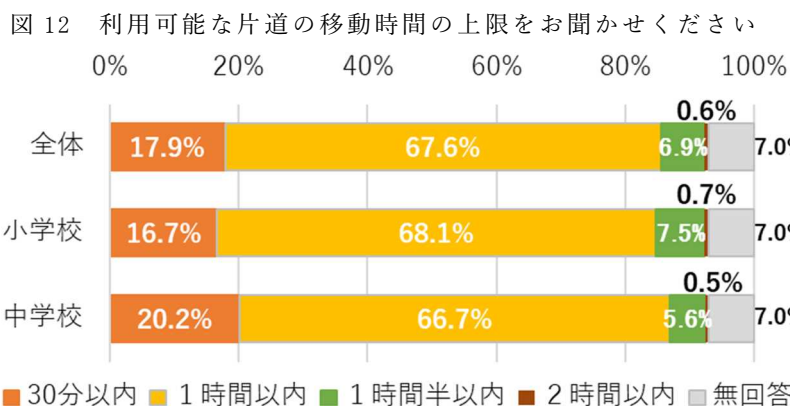
「条件によっては利用したい」と回答した場合の利用条件として、「料金」が最も多く、次いで「移動時間」、「プログラム内容」、「交通手段」が多く挙げられている（図11）。

図11 「条件によっては利用したい」と回答された場合は、具体的な条件をお書きください



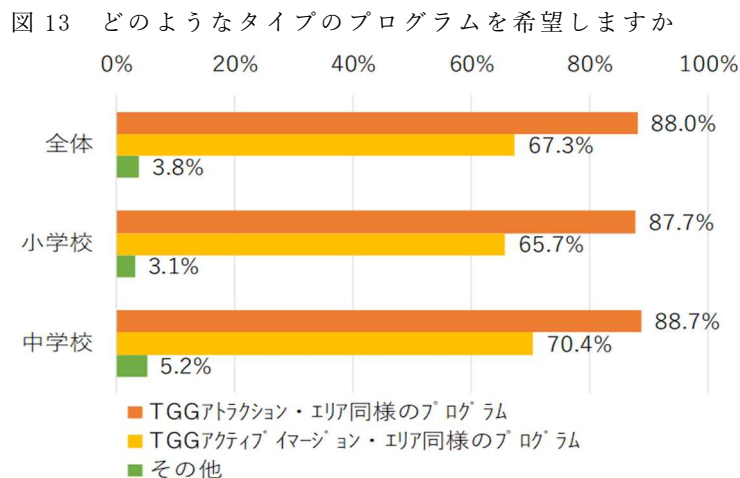
(5) 多摩地域での施設の利用可能な移動時間

利用可能な移動時間は、片道1時間以内が67.6%と最も多く、次いで30分以内(17.9%)となっている(図12)。



(6) 希望するプログラム

青海TGGと同様のプログラムへのニーズが高い(図13)。加えて、多摩地域の特色(自然、産業、歴史、他施設との連携)を生かしたプログラムやオンライン、バーチャル体験などICTの活用などの意見も見られた。



こうした多摩地域の声も踏まえ、具体的に以下の(1)から(5)までの観点が必要であろう。

(1) 青海TGGの長所の継承と多摩地域の特色を活かしたプログラム

青海TGGの過去アンケートに見られるように、青海TGGは、利用者から高い満足度が得られていることや、多摩地域の意向調査では、多摩施設の整備に当たり、青海TGGと同様のプログラムが期待されていることなどから、青海TGGのプログラムの要素や長所を継承することが重要である。

青海TGGのプログラムの具体的な要素や長所としては、学校の教室での授業とは異なる環境の中で、できるだけ豊かつ多国籍の外国人が、児童・生徒の発話を促し、英語でふんだんに話す体験ができるということが挙げられる。

加えて、青海TGGで展開されていない、又は展開が難しい内容のプログラムを開発する等、多摩施設の特徴を出すことも期待される。

多摩地域の特徴については、例えば以下のようなプログラムが挙げられる。

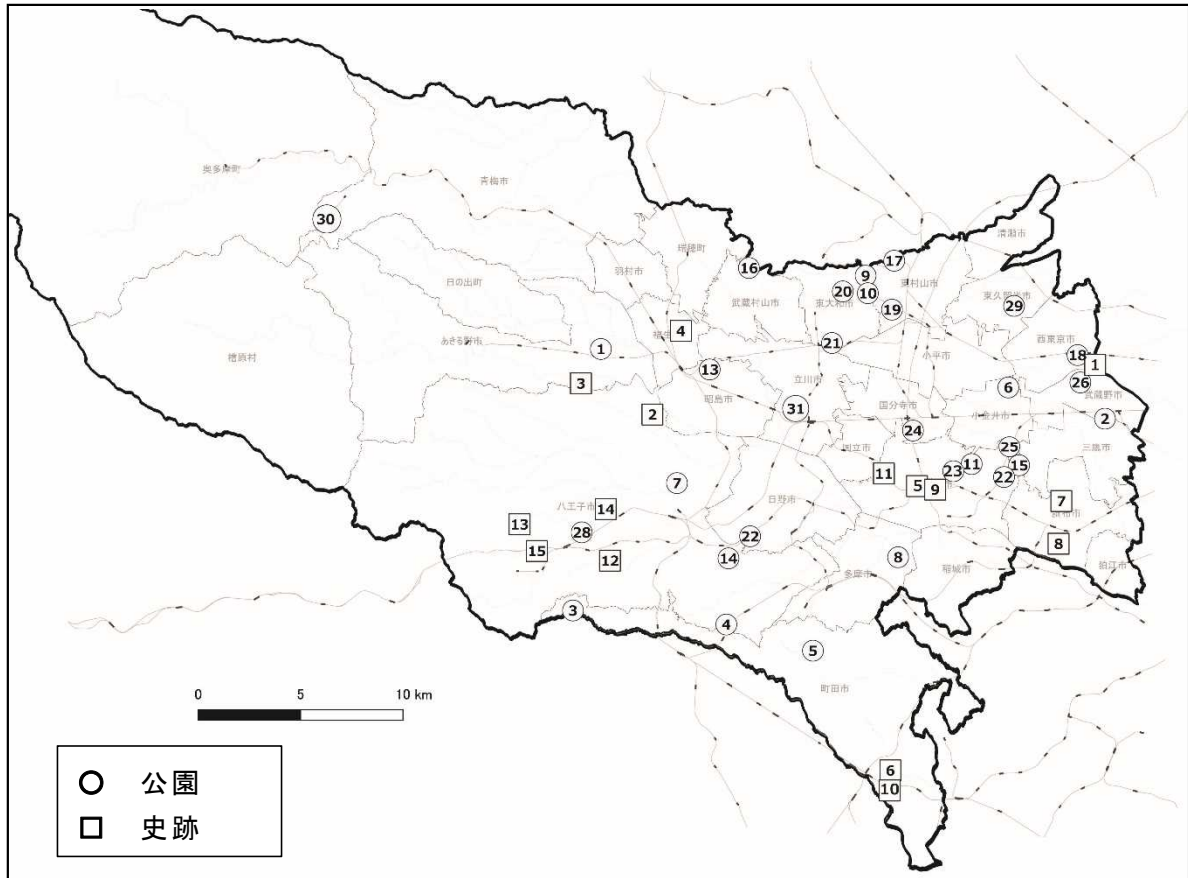
① 多摩地域の地理・歴史・文化、観光資源等を英語で学び、発信するプログラム

英語でのコミュニケーションの「目的、場面、状況等」の設定について、小学生や中学生段階においては、より身近な内容や、日常の延長に位置付けた英語でのコミュニケーション活動を提供することが望まれる。

例えば、小学校の社会科で、自身が居住する地域について学ぶ機会があることを踏まえ、多摩地域の各地区の特徴、風習、歴史、観光資源等をテーマとしたプログラムが考えられる。

具体的な活動内容としては、例えば玉川上水や武蔵国分寺跡等（図14参照）、多摩地域の多くの子供たちが小学校段階で学ぶ歴史的な資源の写真や動画等を用いて、児童・生徒が外国人スタッフに英語で説明する等のプログラムが考えられる。海外からの訪問者を受け入れる場面を想定したり、発信したりするアクティビティとすることで、地元の歴史文化への理解を深め、発信力を高めることができる。

図 14 多摩地域のリソース例（公園、史跡）



< 公園 >

区分	名称
1 都立公園	秋留台公園
2 都立公園	井の頭恩賜公園
3 都立公園	大戸緑地
4 都立公園	小山内裏公園
5 都立公園	小山田緑地
6 都立公園	小金井公園
7 都立公園	小宮公園
8 都立公園	桜ヶ丘公園
9 都立公園	狭山公園
10 都立公園	狭山・境緑道
11 都立公園	浅間山公園
12 都立公園	滝山公園
13 都立公園	玉川上水緑道
14 都立公園	長沼公園
15 都立公園	野川公園
16 都立公園	野山北・六道山公園
17 都立公園	八国山緑地
18 都立公園	東伏見公園
19 都立公園	東村山中央公園
20 都立公園	東大和公園

< 史跡 >

区分	名称
21 都立公園	東大和南公園
22 都立公園	平山城址公園
23 都立公園	府中の森公園
24 都立公園	武蔵国分寺公園
25 都立公園	武蔵野公園
26 都立公園	武蔵野中央公園
27 都立公園	武蔵野の森公園
28 都立公園	陵南公園
29 都立公園	六仙公園
30 国立公園	秩父多摩甲斐国立公園
31 国営公園	国営昭和記念公園

名称
1 下野谷遺跡
2 滝山城跡
3 西秋留石器時代住居跡
4 玉川上水
5 武蔵国分寺跡
6 高ヶ坂石器時代遺跡
7 深大寺城跡
8 下布田遺跡
9 武蔵国府跡
10 高ヶ坂石器時代遺跡
11 武蔵府中熊野神社古墳
12 櫛田（くぬぎだ）遺跡
13 八王子城跡
14 船田石器時代遺跡
15 小仏関跡

（出典）一般財団法人日本開発構想研究所調べ

他教科での既習事項について、英語を用いて活動することは、児童・生徒が愛着をもちやすく、自信につながるとともに、CLIL（内容言語統合型学習）の観点からも有効であると考えられる。

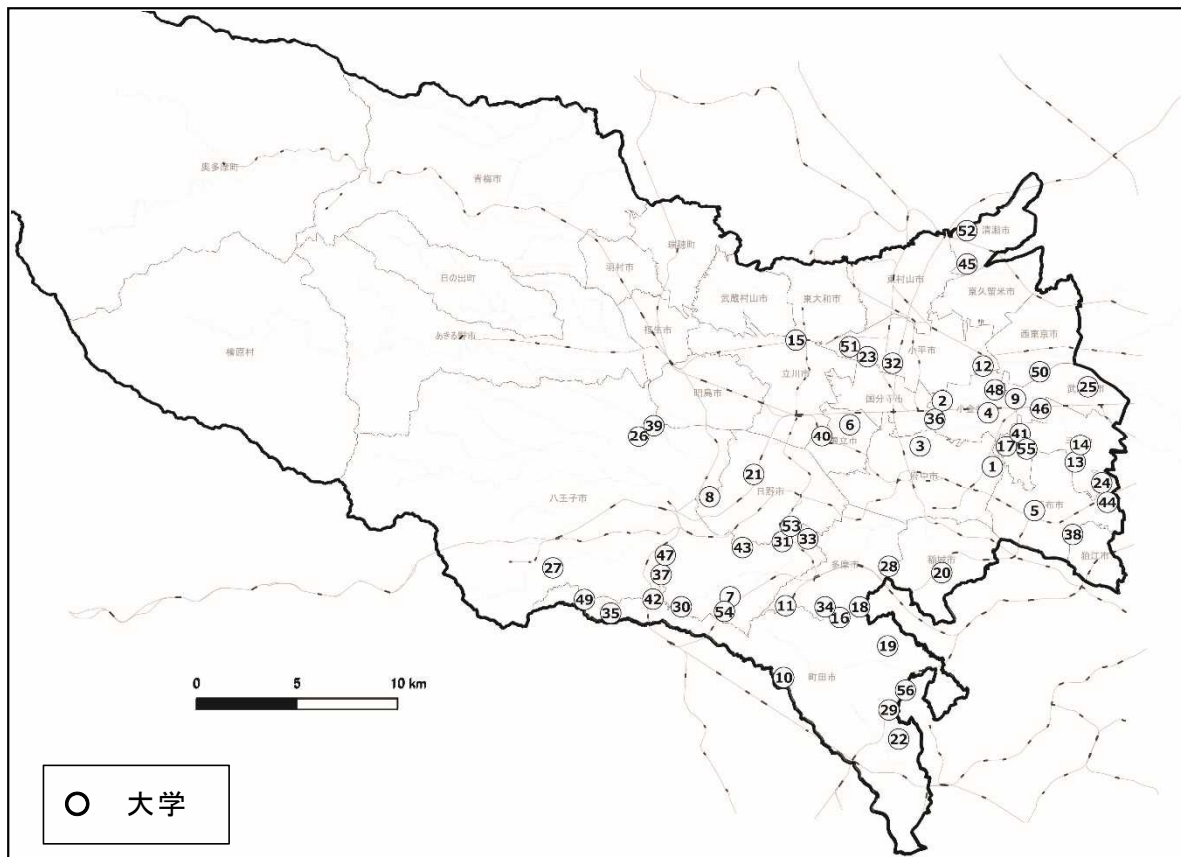
そのほか、施設の中での活動にとどまらず、近隣に屋外で活動できる場所や公園等があれば、そこで自然を楽しみながら英語でゲームを行うプログラム等も考えられる。

② 多様性を尊重し、異文化を理解するプログラム

多摩地域には、外国人留学生を多数有する大学も点在している（図 15）。そうした大学等とも連携し、外国人スタッフを募集するなどの方法も考えられる。青海 TGG と同様に、世界の様々な国や地域出身の外国人スタッフを集めるとよい。外国人スタッフの自国の文化等を紹介するプログラムを取り込むことも有効である。

その際、相手や相手の文化をより良く理解したり、友好的な関係を構築したりするためには、どのような質問をすることが望ましいか、あるいは、相手の質問にどのように答えるのがよいか等、体験を通じながら学ぶことが有意義である。多様性や異文化を生きた形で学ぶ拠点とする。

図 15 多摩地域のリソース例（大学）



< 大学 >

区分	大学名
1 国立	東京外国語大学
2 国立	東京学芸大学
3 国立	東京農工大学
4 国立	東京農工大学
5 国立	電気通信大学
6 国立	一橋大学
7 公立	東京都立大学
8 公立	東京都立大学
9 私立	亜細亜大学
10 私立	桜美林大学
11 私立	大妻女子大学
12 私立	嘉悦大学
13 私立	杏林大学
14 私立	杏林大学
15 私立	国立音楽大学
16 私立	恵泉女学園大学
17 私立	国際基督教大学
18 私立	国士舘大学
19 私立	国士舘大学
20 私立	駒沢女子大学

区分	大学名
21 私立	実践女子大学
22 私立	昭和薬科大学
23 私立	白梅学園大学
24 私立	白百合女子大学
25 私立	成蹊大学
26 私立	創価大学
27 私立	拓殖大学
28 私立	多摩大学
29 私立	玉川大学
30 私立	多摩美術大学
31 私立	中央大学
32 私立	津田塾大学
33 私立	帝京大学
34 私立	東京医療学院大学
35 私立	東京家政学院大学
36 私立	東京経済大学
37 私立	東京工科大学
38 私立	東京慈恵会医科大学
39 私立	東京純心大学
40 私立	東京女子体育大学

区分	大学名
41 私立	東京神学大学
42 私立	東京造形大学
43 私立	東京薬科大学
44 私立	桐朋学園大学
45 私立	日本社会事業大学
46 私立	日本獣医生命科学大学
47 私立	日本文化大学
48 私立	法政大学
49 私立	法政大学
50 私立	武蔵野大学
51 私立	武蔵野美術大学
52 私立	明治薬科大学
53 私立	明星大学
54 私立	ヤマザキ動物看護大学
55 私立	ルーテル学院大学
56 私立	和光大学

(出典) 一般財団法人日本開発構想研究所調べ

③ 音楽やスポーツ、自然等のプログラム

青海TGGでは、音楽やスポーツ、自然等に関するテーマ設定や、フィールドワーク、キャンプ、ハイキング、アスレチック等を取り入れたアクティビティは、学校向けプログラムとしては実施できていない。こうしたプログラムは、英語の習熟度が高くなくとも参加しやすいとともに、外国人と長い時間接することができる。多摩地域の豊かな自然を活かした科学分野のプログラムや、SDGsを念頭においた環境学習のプログラムも期待される。

ただし、手法によっては、活動そのものが主体となり、英語を話す機会が担保されないことも懸念されるため、コミュニケーションを促進する工夫に留意しながら、実現することを期待する。

①から③までのいずれについても、プログラム開発に当たっては、地域企業や大学等の教育機関、その他機関等と連携することは有効である。

(2) デジタルテクノロジーの活用

前述のとおり、本事業は、直接対面型コミュニケーションを主軸とするものの、可能な限り、デジタルテクノロジーも取り込み、今後、学校でも取組が加速されるICTを活用した英語教育を実践する場として、最先端の教育施設となるとよい。

オンラインや最先端のテクノロジーを活用することで、遠隔地や、場所の広さに限りがある場合などでも、多様な教育活動が実現できることを、実験的にモデルとして実施していくことは、英語教育施策としての意義が高い。

民間事業者のアイデアやノウハウにより、多彩な提案が期待されるどころであるが、例えば、以下のような活用・プログラムが挙げられる。

<施設内の空間演出や教材にテクノロジーを活用>

- 海外の観光地の風景等をプロジェクション・マッピング等で映したり、VR（仮想現実：Virtual Reality）を活用したりすることで、実際に海外を旅行しているような気分でアクティビティを行うプログラム
- 空間演出や活動素材としてプロジェクション・マッピングやVRを始めとするテクノロジーを用いたプログラム

(参考)

多摩六都科学館では、プラネタリウムの360度画面で来場する学校の市町村を映し出すサービスを実施しており、児童・生徒の反応が良い。

- 自身が主人公になるロールプレイングゲームや英語を使いながら進んでいくAR（拡張現実：Augmented Reality）体験
- ロボットを駆使して目的を達成するプログラミング体験

< 海外の学校や遠隔地の相手との交流にテクノロジーを活用 >

- オンラインにより、青海TGGや協力団体の外国人とのコミュニケーションを行うプログラム
- 海外の学校と課題解決型学習を行うプログラム

< 対面での活動を補完し、連携して教育効果を高めるためにテクノロジーを活用 >

- 施設に行かずとも、VR技術やオンラインを使い、学校や家庭でも利用できる「体験したいときにいつでも体験できる」機会
- オンラインでの定期的な事後学習等の機会

ICTの活用により、①ハード整備や施設の条件にとどまらない、多様でダイナミックな疑似体験の実現や、②単発での活動に終わらない、継続的かつ更に身近な体験機会の創出が期待される。

なお、東京都教育委員会の既存事業等、事業間連携も期待される。東京都教育委員会で平成28（2016）年度に作成し、都内公立学校の小学校第三学年以上の全児童・生徒に配布済みの英語の補助教材「Welcome to Tokyo」^{注2}や、令和2（2020）年度に配信開始した「TokyoGlobalStudio」とも関連性のある内容とすることで、事前事後学習の充実における当該教材の更なる有効活用にもつながる。

（3）想定される主な利用対象者

青海TGGの利用実績を見ると、多摩地域からの利用割合が低いのは特に小学生と中学生であることが分かる（図16）。多摩地域から青海へ

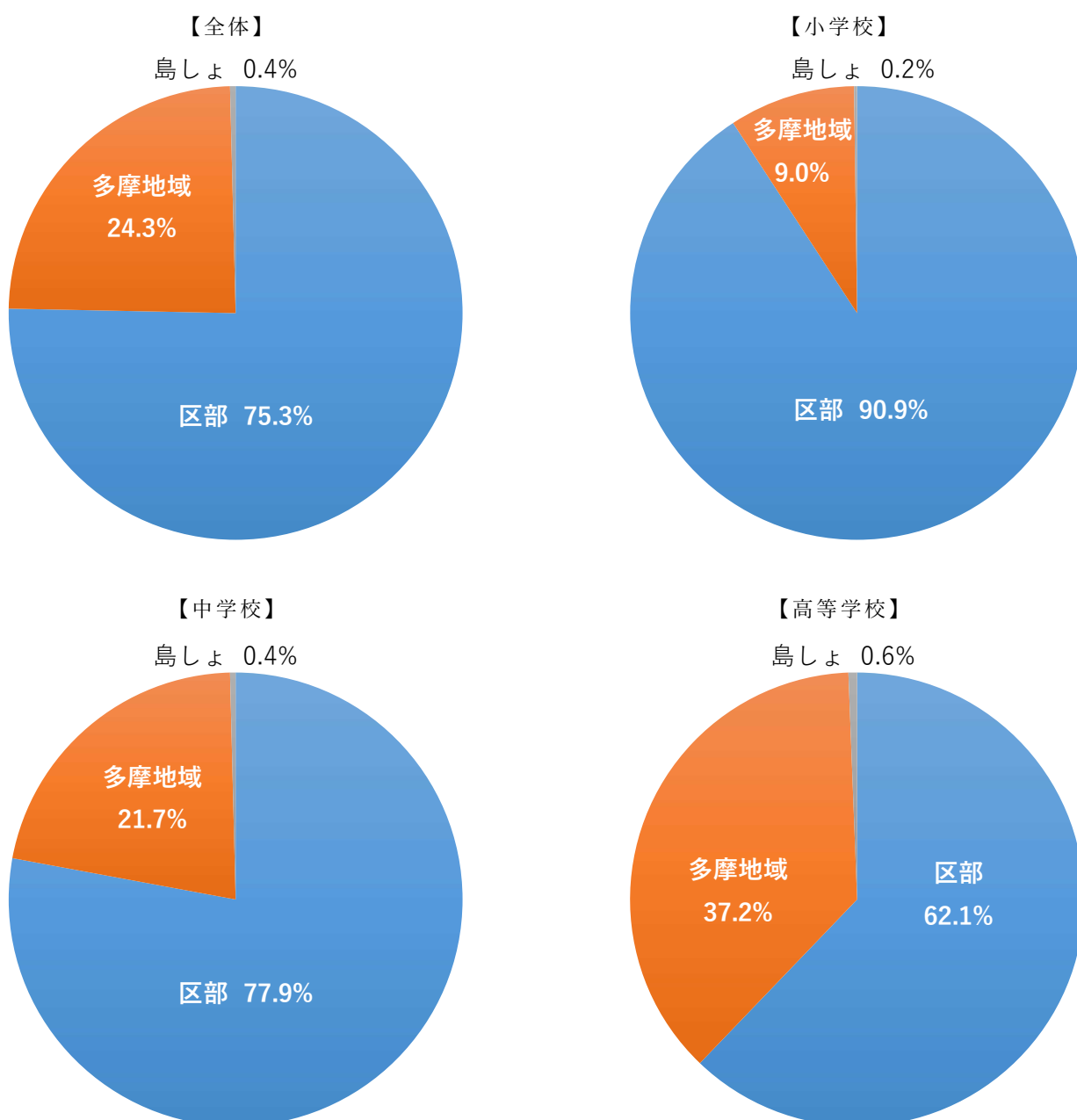
注2 日本・東京の文化、歴史等の理解の促進、英語によるコミュニケーション能力の伸長、オリンピック・パラリンピックに向けた国際理解教育の推進を目的として作成した、東京都独自の英語教材

の移動時間・距離が、青海TGGを利用するに当たっての大きな制約となっている。

なお、青海TGGは本来、多摩地域も含めた全都域を対象とし、利用規模やプログラムを設定しているところである。

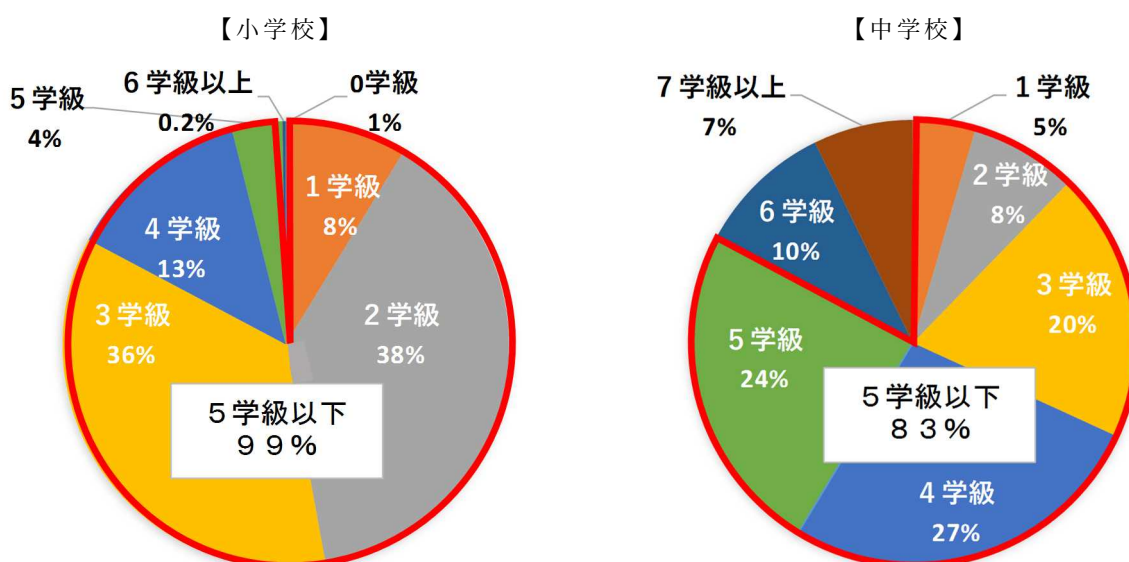
こうしたことから、多摩施設の主たる利用対象者は、小学生や中学生の利用を軸に検討することが望ましいと考えられる。

図 16 青海TGG 地域別・学校種別の利用割合（2019年度）



なお、学校の利用形態は、学年単位での利用が多いと想定されることから、多くの学校において、1箇学年の利用が可能となるような規模、具体的な人数としては概ね200名程度を収容できることが必要だと考えられる（図17）。

図17 多摩地域の第1学年の学級数別学校数の割合



（出典）令和2年度 公立学校統計調査報告書【学校調査編】から作成

※1学級当たりの人数を40人とした場合、5学級で200人となる。

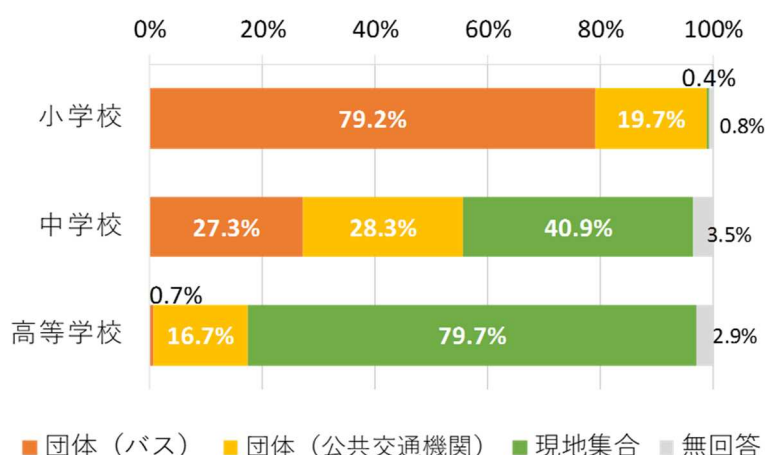
（4）学校の使いやすさへの配慮（立地条件その他）

① 立地面の配慮

多摩地域での整備に当たっては、利便性の高い立地とすることが期待される。駅から徒歩5分程度以内であること、当該駅への各地区からのアクセスが良いことなどが挙げられる。

青海においては、施設へのアクセスの手段として、小学生は79.2%が貸切バス、中学生は69.2%が電車等の利用（「団体（公共交通機関）」28.3%、「現地集合」40.9%）という結果になっている。小学生であっても、学校のある地区から電車で一本で行ければ、費用を低減させる狙いから、電車を利用する学校が相当数あると考えられる。こうしたことから、施設は主要路線沿線であるほうがよい。

図 18 青海 T G G 利用の交通手段について



② 料金の低廉化

移動時間と並び、参加費用は大きな障壁の一つであり、青海 T G G よりも、低廉な費用で利用できることが期待される。交通費も含めて最大でも 5,000 円程度以内となるプログラムが期待される。

主要路線沿線であれば、電車を利用してアクセスできるので、費用の低減が図れる。

③ 効果の発信等

多摩地域においては、まだ、体験型英語学習施設に対する理解が浸透しきれていない。地区教育委員会や学校による理解や支援を得るために、更に積極的な P R や効果測定の数値の提示等を今以上に行うことにより、利用意欲を喚起することが望ましい。

(5) 運営形態及び東京都による支援等

青海 T G G については、サービスのきめ細かさや内容が、利用者の高い満足度につながっている。利用者の英語に対する積極性が増している点は非常に評価でき、そのノウハウを多摩施設でも継承することは重要である。一方で、開発や維持管理のコストを削減しつつ、オペレーションの安定性を確保することが重要である。両施設の明確な差別化ができない状態で競争をさせると、双方でスタッフの引き抜き等が発生し、オペレーションは安定しない。こうしたことから、両施設は、事業者が連携し、極力ノウハウや人的リソースを共有しながら運用することが望ましい。

行政が、方針や狙い、学校教育との連携への配慮の観点等を示し、一定の財政支援の下で、民間事業者が自らのノウハウで自律的な経営を行う現在の事業スキームについては、青海TGGにおいて一定の実績が認められる。初期及び運用においてコストがかかる事業であることは否めないため、サービスの質とコストとのバランスを考慮し、東京都としてどこまで支援するのかを検討する必要がある。事業の採算性に照らすと、民間事業者が施設を所有することは困難であるため、青海TGGのように、施設の賃借については東京都側が財政支援を行い、民間事業者が必要な内装工事を施す、公設民営のような形態が考えられる。

3 結び

青海 T G G は、行政と民間事業者とが協働し、他にはない英語の体験学習機会を児童・生徒に提供している。多摩地域でも同様の施設の開設が望まれていることは、当該施設が評価されている証左である。

多摩施設の整備に当たっては、青海 T G G との体験型英語学習施設事業としての一体感や、長所の共有、特長の違いを設けること等により、両施設が共に充実、発展することを期待する。

多くの児童・生徒及び学校が、より自らに合った最適な学習機会を選び、享受することができる環境を創出することで、世界中の人々と臆することなく英語を使って協働することができる力を身に付けてほしい。

体験型英語学習施設の在り方検討委員会 設置要綱

(設置の目的)

第1 令和元年12月に策定された『未来の東京』戦略ビジョンに基づき、多摩地域に整備を予定している、「東京都英語村TOKYO GLOBAL GATEWAY」と同様の体験型英語学習施設について、望ましい在り方を検討する目的で、体験型英語学習施設の在り方検討委員会（以下「在り方検討委員会」という。）を設置する。

(企画・検討事項)

第2 在り方検討委員会は、以下の事項について検討し、その結果を東京都教育委員会に報告する。

- (1) 東京都英語村TOKYO GLOBAL GATEWAYの効果検証について
- (2) 体験型英語学習施設に求められる要素、内容について
- (3) 多摩地域の特色を踏まえたプログラムについて
- (4) 立地・施設について
- (5) 運営・経営形態について
- (6) その他検討が必要な事項について

(委員)

第3 委員は、英語教育専門家をはじめとする外部の有識者、学校関係者、教育庁関係者の中から、東京都教育委員会教育長が委嘱する。

(座長等)

第4 在り方検討委員会には座長及び副座長を置く。

- 2 座長は、委員の互選により選任する。
- 3 座長は、在り方検討委員会を主宰し、会務を総括する。
- 4 副座長は、東京都教育庁指導推進担当部長の職にある者をもって充てる。
- 5 副座長は、座長を補佐し、座長が不在のときには、その職務を代理する。
- 6 委員は別表のとおりとする。

(専門部会)

第5 在り方検討委員会の検討事項のうち、東京都英語村TOKYO GLOBAL GATEWAYの効果検証については、具体的な検証を行うため、在り方検討委員会にTOKYO GLOBAL GATEWAY検証専門部会（以下「専門部会」という。）を置く。

- 2 専門部会は、在り方検討委員会の求めに応じ、検討事項の資料を調査、作成及び提供し、必要に応じて在り方検討委員会において説明する。
- 3 専門部会の委員は、英語教育専門家をはじめとする外部の有識者の中から、東京都教育委員会教育長が委嘱する。

- 4 専門部会には部会長を置く。
- 5 部会長は、委員の互選により選任する。
- 6 部会長は、専門部会を招集し、主宰する。
- 7 委員は別表のとおりとする。

(臨時委員)

第6 第3に掲げる者のほか、座長が必要と認める者を、臨時委員に充てることができる。

(設置期間)

第7 在り方検討委員会の設置期間は、委員会が設置された日から令和3年3月31日までとする。

(会議及び会議記録)

第8 在り方検討委員会の会議、会議要旨及び会議資料は、原則として非公開とする。

(事務局)

第9 在り方検討委員会の事務を処理するため、事務局を教育庁指導部指導企画課に置く。

(その他)

第10 この要綱に定めるもののほか、在り方検討委員会の運営に関する事項は、座長が定める。

附則

この要綱は、令和2年4月27日から施行する。

体験型英語学習施設の在り方検討委員会 委員名簿

	職 名	氏 名	備考
外部委員	上智大学特別招聘教授 言語教育研究センター長	吉田 研作	座長
	B o f A証券株式会社取締役副社長	林 礼子	
	渥美坂井法律事務所パートナー弁護士	前田 博	
学校関係者	東京都市管理指導室課長会会長	浜田 真二	
	東京都中学校英語教育研究会代表 武蔵野市立第五中学校校長	刀根 武史	
	東京都小学校外国語教育研究会代表 三鷹市立高山小学校校長	吉村 達之	
庁内委員	東京都教育庁指導推進担当部長	瀧沢 佳宏	副座長

T O K Y O G L O B A L G A T E W A Y 検証専門部会 委員名簿

	職 名	氏 名	備考
外部委員	上智大学言語教育研究センター教授	藤田 保	部会長
	東京学芸大学教育学部教授	粕谷 恭子	
	早稲田大学公共経営大学院講師	讃岐 建	
庁内委員	東京都教育庁指導部国際教育事業担当課長	森 晶子	

事務局

	職 名	氏 名	備考
事務局	指導部主任指導主事（国際教育事業担当）	窪田 香	
	指導部指導企画課指導主事	長田 裕之	
	指導部指導企画課課長代理（国際教育事業担当）	三田 哲也	

体験型英語学習施設の在り方検討委員会における検討状況

事項	開催日	主な協議内容
第1回検討委員会 第1回TGG検証部会	令和2年5月12日 (第一部：委員会と部会 を合同開催 第二部：部会のみ開催)	○体験型英語学習施設のあり方検討委員会の趣旨説明 ○体験型英語学習施設に求められる要素、内容について ○TGGの効果検証項目等
第2回TGG検証部会	令和2年11月25日	○既存のアンケート調査に基づく分析 ○来年度実施予定の効果検証内容について ○今後に向けての示唆
第2回検討委員会	令和2年11月27日	○立地・施設について ○多摩地域の特色を踏まえたプログラムについて ○運営・経営形態について
第3回TGG検証部会	令和2年12月25日	○検証総括 ○『取りまとめ－令和2年度における検証結果と今後の検証の方向性－』案について
第3回検討委員会	令和3年1月7日	○総括 ○『取りまとめ－令和2年度における検証結果と今後の検証の方向性－』の報告 ○『東京都による体験型英語学習施設の在り方について<報告>』案について

本文中の図に記載したデータに関する調査概要及び調査結果を以下に掲載する。

【調査概要 1】

本文中図 1 から図 7 までは、以下のアンケートに基づき、一般財団法人日本開発構想研究所が集計・分析を行ったものである。

青海 T G G 利用校の児童・生徒・教員に対して実施したアンケート

1 調査 1

○調査対象：T G G を学校利用した児童・生徒

○回答者数計：92,456 人

(小学校：33,491 人 中学校：24,663 人 高等学校：33,958 人 特別支援学校：63 人
その他：281 人)

○調査時期

平成 30 (2018) 年 8 月～令和 2 (2020) 年 2 月

○調査項目

①事前調査：T G G を利用する前の状況

英語が好きか／英語の授業において積極的に英語で発言するか／授業以外で英語を話す機会があるか／将来の仕事に英語が必要だと思うか／海外へ行ったことがあるか／T G G の利用回数)

②事後調査：T G G を利用した後の状況

T G G は楽しかったか／T G G の体験は今後の英語学習の刺激になったか／T G G での体験は自分の英語レベルに合っていたか／担当したエージェント(外国人スタッフ)のサポートは英語でのコミュニケーションに役立ったか／またT G G を利用した
いか／体験したプログラム満足度

2 調査 2

○調査対象：T G G を利用した学校の教員

○回答者数計：557 人

(小学校：274 人 中学校：157 人 高等学校：122 人 特別支援学校：4 人)

○調査時期

平成 30 (2018) 年 8 月～令和 2 (2020) 年 2 月

○調査項目

事後調査(利用から1週間～1か月後)：T G G を利用した後の状況

どのような位置づけで利用したか／事前学習・事後学習を行ったか／T G G 利用後に生徒に変容は見られたか／T G G の内容をどこで知ったか／T G G 利用の決め手は何か／次回も利用したいと思うか

3 調査 1 及び調査 2 の実施主体：株式会社 TOKYO GLOBAL GATEWAY

【調査結果 1】

調査 1② 児童・生徒に対する事後調査（TGGを利用した後の状況）

「TGGは楽しかったですか」（図 1）

	とても楽しかった	楽しかった	あまり楽しくなかった	楽しくなかった	無回答	合計
全体	53,246	30,774	1,890	612	5,934	92,456
	57.6%	33.3%	2.0%	0.7%	6.4%	100.0%

調査 1① 児童・生徒に対する事前調査（TGGを利用する前の状況）「英語が好きですか」 ×

調査 1② 児童・生徒に対する事後調査（TGGを利用した後の状況）「TGGは楽しかったですか」

（図 2）

	とても楽しかった	楽しかった	あまり楽しくなかった	楽しくなかった	合計
全体	53,246	30,774	1,890	612	86,522
	61.5%	35.6%	2.2%	0.7%	100.0%
とても好き	10,590	1,742	119	47	12,498
	84.7%	13.9%	1.0%	0.4%	100.0%
好き	22,265	11,039	359	75	33,738
	66.0%	32.7%	1.1%	0.2%	100.0%
あまり好きではない	13,065	11,177	682	124	25,048
	52.2%	44.6%	2.7%	0.5%	100.0%
好きではない	4,687	5,092	635	336	10,750
	43.6%	47.4%	5.9%	3.1%	100.0%

調査 1 ② 児童・生徒に対する事後調査（TGGを利用した後の状況）

「TGGでの体験は、今後の英語学習の刺激になりましたか」（図 3）

	とても思う	思う	あまり 思わない	思わない	無回答	合計
全体	42,437	38,762	3,840	968	6,449	92,456
	45.9%	41.9%	4.2%	1.0%	7.0%	100.0%

調査 1 ① 児童・生徒に対する事前調査（TGGを利用する前の状況）「英語が好きですか」 ×

調査 1 ② 児童・生徒に対する事後調査事後調査（TGGを利用した後の状況）「TGGでの体験は、今後の英語学習の刺激になりましたか」（図 4）

	とても思う	思う	あまり思わない	思わない	合計
全体	42,437	38,762	3,840	968	86,007
	49.3%	45.1%	4.5%	1.1%	100.0%
とても好き	9,560	2,532	255	84	12,431
	76.9%	20.4%	2.1%	0.7%	100.0%
好き	18,085	14,619	793	120	33,617
	53.8%	43.5%	2.4%	0.4%	100.0%
あまり好き ではない	9,522	13,841	1,376	163	24,902
	38.2%	55.6%	5.5%	0.7%	100.0%
好きでは ない	3,182	5,695	1,228	554	10,659
	29.9%	53.4%	11.5%	5.2%	100.0%

調査 1 ② 児童・生徒に対する事後調査（TGGを利用した後の状況）

アトラクション・エリアで体験したプログラムの内容について（図 5）

	とても面白かった	面白かった	あまり面白く なかった	面白く なかった	無回答	合計
全体	45,123	33,331	1,922	551	11,529	92,456
	48.8%	36.1%	2.1%	0.6%	12.5%	100.0%
小学校	17,922	10,786	940	294	3,549	33,491
	53.5%	32.2%	2.8%	0.9%	10.6%	100.0%
中学校	11,961	9,342	452	121	2,787	24,663
	48.5%	37.9%	1.8%	0.5%	11.3%	100.0%
高等学校	15,033	13,097	524	135	5,171	33,960
	44.3%	38.6%	1.5%	0.4%	15.2%	100.0%

調査 1 ② 児童・生徒に対する事後調査（TGGを利用した後の状況）

アクティブイマージョン・エリアで体験したプログラムの内容について（図 6）

	とても面白かった	面白かった	あまり面白く なかった	面白く なかった	無回答	合計
全体	42,155	34,591	2,580	705	12,425	92,456
	45.6%	37.4%	2.8%	0.8%	13.4%	100.0%
小学校	16,402	11,206	1,167	334	4,382	33,491
	49.0%	33.5%	3.5%	1.0%	13.1%	100.0%
中学校	11,019	9,544	595	137	3,368	24,663
	44.7%	38.7%	2.4%	0.6%	13.7%	100.0%
高等学校	14,550	13,751	809	233	4,619	33,962
	42.8%	40.5%	2.4%	0.7%	13.6%	100.0%

調査 2 教員に対する事後調査（TGGを利用した後の状況）

「TGGの利用後、児童・生徒に何らかの変容は見られましたか」（図 7）

	多くの生徒に 変容が見られた	一部の生徒に 変容が見られた	あまり変容は 見られなかった	全く変容は 見られない	無回答	合計
全体	212	277	44	1	23	557
	38.1%	49.7%	7.9%	0.2%	4.1%	100.0%

【調査概要 2】

本文中図 8 から図 13 までは、以下のアンケートに基づき、一般財団法人日本開発構
想研究所が集計・分析を行ったものである。

区市町村教育委員会、学校向け「体験型英語学習施設のあり方に関する意向調査」 調査概要

1 調査 1

○調査対象：都内区市町村教育委員会 62

回答自治体数：60（区部：23 多摩：30 島しょ：7）

○調査時期

令和 2（2020）年 4 月～令和 2（2020）年 5 月

○調査項目

①TOKYO GLOBAL GATEWAY について

TOKYO GLOBAL GATEWAY の利用について学校に対する補助等／類似した事業の有無

②多摩地域での体験型英語学習施設の整備について

整備される場合の利用意向／利用の条件／利用可能な片道の移動時間／希望する
プログラム内容など

2 調査 2

○調査対象：多摩地域公立小学校・中学校 655（小学校：435 中学校：220）

回答学校数：627（小学校：414 中学校：213）

○調査時期

令和 2（2020）年 4 月～令和 2（2020）年 5 月

○調査項目

①TOKYO GLOBAL GATEWAY について

TOKYO GLOBAL GATEWAY の利用状況／利用意向／利用しない理由など

②多摩地域での体験型英語学習施設の整備について

整備される場合の利用意向／利用の条件／利用可能な片道の移動時間／希望する
プログラム内容など

3 調査 1 及び調査 2 の実施主体：東京都教育委員会

【調査結果 2】

調査 2 ① 学校に対する調査 TOKYO GLOBAL GATEWAY について

貴校では、TGG を利用していますか（図 8）

	利用している	今後利用する 予定である	利用は予定 していない	無回答	合計
全体	60	75	488	4	627
	9.6%	12.0%	77.8%	0.6%	100.0%
小学校	41	48	323	2	414
	9.9%	11.6%	78.0%	0.5%	100.0%
中学校	19	27	165	2	213
	8.9%	12.7%	77.5%	0.9%	100.0%

調査 2 ① 学校に対する調査 TOKYO GLOBAL GATEWAY について

「利用は予定していない」と回答された場合は、理由をご記入ください（図 9）

（488校 複数回答）

	移動距離・ 時間	料金	授業との 兼ね合い	指導計画に 含まれない	交通手段 の確保	内容	利用上の 問題	情報不足	コロナ	収容人数	TGGを 知らない	その他
全体	324	161	99	29	20	16	16	15	14	8	4	34
	66.4%	33.0%	20.3%	5.9%	4.1%	3.3%	3.3%	3.1%	2.9%	1.6%	0.8%	7.0%

※自由記述による回答を内容により分類して集計

調査 2 ② 学校に対する調査 多摩地域での体験型英語学習施設の整備について

多摩地域に体験型英語学習施設が整備される場合、貴校では利用したいですか（図 10）

	利用したい	条件によって は利用したい	利用する つもりはない	無回答	合計
全体	196	390	32	9	627
	31.3%	62.2%	5.1%	1.4%	100.0%
小学校	132	250	25	7	414
	31.9%	60.4%	6.0%	1.7%	100.0%
中学校	64	140	7	2	213
	30.0%	65.7%	3.3%	0.9%	100.0%

調査 1 ② 区市町村教育委員会に対する調査 多摩地域での体験型英語学習施設の整備について
「条件によっては利用したい」と回答された場合は、具体的な条件をお書きください（図 11）

（29区市町村 複数回答）

	料金	移動時間	プログラム内容	交通手段	利用しやすさ	所要時間
区市町村	22	15	13	8	3	1
	75.9%	51.7%	44.8%	27.6%	10.3%	3.4%

※自由記述による回答を内容により分類して集計

調査 2 ② 学校に対する調査 多摩地域での体験型英語学習施設の整備について
「条件によっては利用したい」と回答された場合は、具体的な条件をお書きください（図 11）

（小学校250校 複数回答）

	料金	移動時間	交通手段	プログラム内容	授業との兼ね合い	授業としてカウント可能	コロナ対策	手続き簡素化	多人数で利用可	その他
小学校	131	117	74	64	21	14	5	5	3	21
	52.4%	46.8%	29.6%	25.6%	8.4%	5.6%	2.0%	2.0%	1.2%	8.4%

（中学校140校 複数回答）

	料金	移動時間	プログラム内容	交通手段	授業との兼ね合い	多人数で利用可	授業としてカウント可能	引率教員の確保	手続き簡素化	その他
中学校	70	50	42	29	28	12	11	5	4	23
	50.0%	35.7%	30.0%	20.7%	20.0%	8.6%	7.9%	3.6%	2.9%	16.4%

※自由記述による回答を内容により分類して集計

調査2② 学校に対する調査 多摩地域での体験型英語学習施設の整備について

利用可能な片道の移動時間の上限をお聞かせください（図12）

	30分以内	1時間以内	1時間半以内	2時間以内	無回答	合計
全体	112	424	43	4	44	627
	17.9%	67.6%	6.9%	0.6%	7.0%	100.0%
小学校	69	282	31	3	29	414
	16.7%	68.1%	7.5%	0.7%	7.0%	100.0%
中学校	43	142	12	1	15	213
	20.2%	66.7%	5.6%	0.5%	7.0%	100.0%

調査2② 学校に対する調査 多摩地域での体験型英語学習施設の整備について

どのようなタイプのプログラムを希望しますか（図13）

（全体627校 小学校414校 中学校213校 複数回答）

	TGGアトラクション・エリア 同様のプログラム	TGGアクティブイメージン・ エリア同様のプログラム	その他
全体	552	422	24
	88.0%	67.3%	3.8%
小学校	363	272	13
	87.7%	65.7%	3.1%
中学校	189	150	11
	88.7%	70.4%	5.2%

青海 T G G 地域別・学校種別の利用割合（2019 年度）（図 16）※

	区部	多摩地域	島しょ	合計
全体	44,745	14,465	221	59,431
	75.3%	24.3%	0.4%	100.0%
小学校	18,107	1,788	34	19,929
	90.9%	9.0%	0.2%	100.0%
中学校	12,819	3,566	66	16,451
	77.9%	21.7%	0.4%	100.0%
高等学校	13,174	7,896	131	21,201
	62.1%	37.2%	0.6%	100.0%

多摩地域の第 1 学年の学級数別学校数の割合（図 17）

	0学級	1学級	2学級	3学級	4学級	5学級	6学級	7学級	8学級	9学級	計
小学校	2	36	167	155	58	16	1	0	0	0	435
	0.5%	8.3%	38.4%	35.6%	13.3%	3.7%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
中学校	0	10	17	43	59	53	22	12	3	1	220
	0.0%	4.5%	7.7%	19.5%	26.8%	24.1%	10.0%	5.5%	1.4%	0.5%	100.0%

（出典）令和 2 年度 公立学校統計調査報告書【学校調査編】

青海 T G G 利用の交通手段（図 18）※

	団体(バス)	団体 (公共交通機関)	現地集合	無回答	合計
小学校	209	52	1	2	264
	79.2%	19.7%	0.4%	0.8%	100.0%
中学校	54	56	81	7	198
	27.3%	28.3%	40.9%	3.5%	100.0%
高等学校	1	23	110	4	138
	0.7%	16.7%	79.7%	2.9%	100.0%

※青海 T G G 地域別・学校種別の利用割合（2019 年度）（図 16）及び青海 T G G 利用の交通手段（図 18）については、株式会社 TOKYO GLOBAL GATEWAY の協力のもと、都内利用のデータを一般財団法人日本開発構想研究所が集計・分析